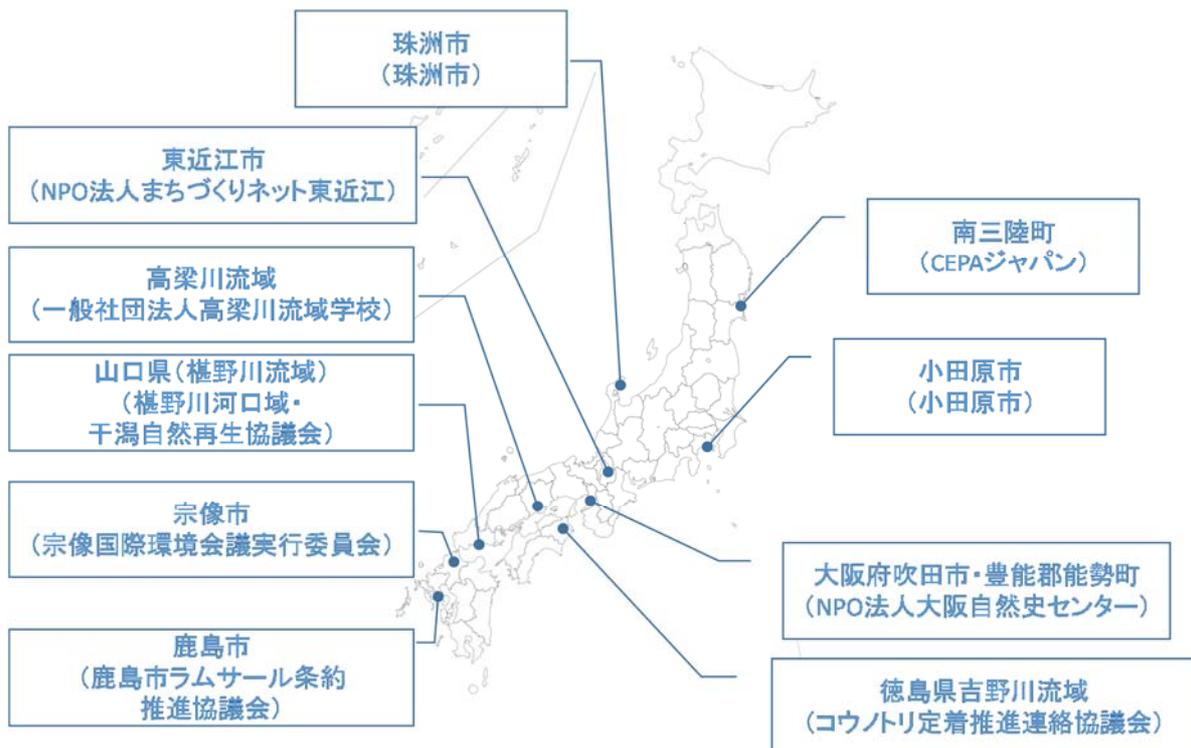


事例集

実証地域と主な活動団体

地域名	ページ
宮城県南三陸町（一般社団法人 CEPA ジャパン） 地域における国際認証の活用により、持続可能な自然資本の活用を行う地域循環活動を拡大	P.128-129
神奈川県小田原市（小田原市） 市民団体と大学との協働・調査・研究－小田原森里川海インキュベーション事業“奇気”	P.130-131
石川県珠洲市（珠洲市） おらっちやの宝による里山里海の持続的な保全の推進	P.132-133
滋賀県東近江市（特定非営利活動法人 まちづくりネット東近江） 東近江市の将来像である「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を実現する	P.134-135
大阪府吹田市・能勢町（特定非営利活動法人 大阪自然史センター） 都市と農山村の経済性を伴った交流をめざして	P.136-137
岡山県高梁川流域（一般社団法人 高梁川流域学校） 環境と経済が循環する事業を構想・実現する「流域人材」の育成	P.138-139
山口県榎野川流域（榎野川河口域・干潟自然再生協議会） 榎野川河口干潟の里海の再生に向けた活動資金の獲得	P.140-141
徳島県吉野川流域（コウノトリ定着推進連絡協議会） コウノトリブランドの確立による持続的な農業と保全活動を維持する仕組みづくり	P.142-143
福岡県宗像市（宗像国際環境会議実行委員会） 「海の鎮守の森」を保全、再生する	P.144-145
佐賀県鹿島市（鹿島市ラムサール条約推進協議会） 肥前鹿島干潟の再生に向けた「ラムサールブランド」の立上げ	P.146-147



◎テーマ：地域における国際認証の活用により、持続可能な自然資本の活用を行う地域循環活動を拡大

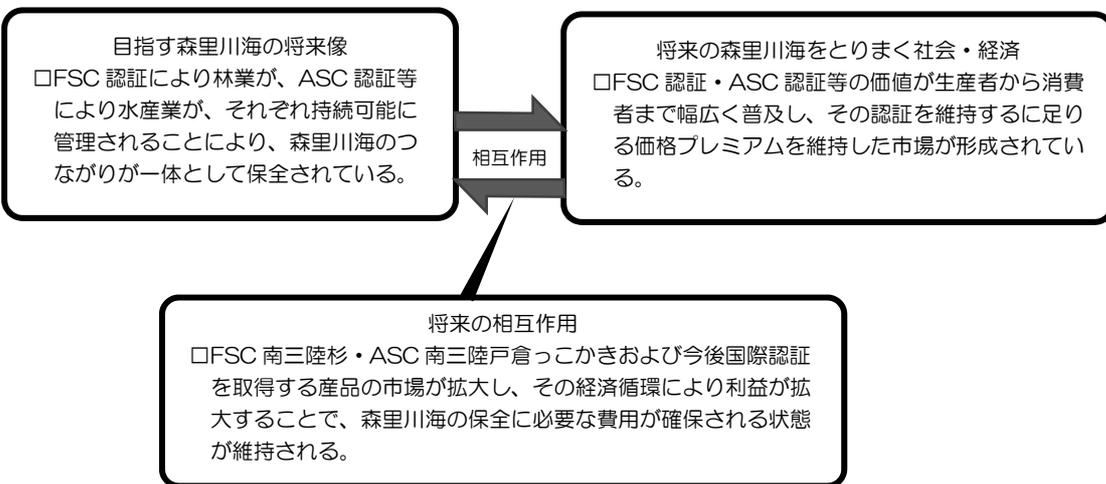
実施体制：「海さ、ございん」プロジェクト実行委員会、「山さ、ございん」プロジェクト実行委員会、一般社団法人 CEPA ジャパン

◎取組みの概要

南三陸町では、養殖業による海面利用が過剰に拡大し、海の豊かさが失われ、産物の成育時間の増大、品質低下による経済的損失などの問題を抱えていたが、震災による海洋環境の変化を契機に持続可能な生産と環境管理が始まり、国内初の ASC 認証も取得した。また、森林についてもこれまでの持続的な維持の努力が木材価格に反映されず経済的に苦しい状況にあったため、南三陸杉としてブランド化するために FSC 認証を取得し、認証林の拡大にも継続的に取り組んでいる。そこで、これらの認証取得商品の価値が市場でさらに認められ、プレミアム価格での購買等によりビジネスが拡大し、さらに適切な海と森の保全、持続可能な管理が行われるなどの望ましい循環を生み出すために、関係する団体等が連携したキャンペーン、情報発信、新たな産品開発等によるブランド化を進めている。



地域の目指す将来ビジョン



◎必要な働きかけ

- 国際認証の認知拡大にむけたマーケティングキャンペーンの展開
 - ・生産者と消費者をつなぐ事業者(加工業・飲食業・流通業・小売業など)を南三陸町産国際認証品のファンにし、安定した市場の創出・拡大を進める。
 - ・消費者の需要を喚起するため、国際認証品のプレミアム感を演出できる PR ツールを展開する。

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォーム

「海さ、ごさいん」「山さ、ごさいん」プロジェクト実行委員会

- 南三陸の海の幸、南三陸杉の良さを活かし、未来につながる産業振興の筋道をつけていくための物語の発信、製品の開発（燻製カキ、デザイン性の高い内装材、家具、家づくり等）のプラットフォームとなり、森里川海連環の物語、南三陸の海と山の恵みの発信、ファンづくり、全国の人に来てもらう機会づくり等に、漁業者、林業者だけでなく飲食業、流通業、NPO 及び行政等が連携する取り組み。
- 2つの実行委員会が定期的に合同で開催され、南三陸の森・里・海に関する資源についての情報や知見を共有し、また連携方策（両認証を生かした製品の企画等）の議論を通じて、南三陸ブランドとして育成・管理する方向性に向けて検討。

自立のための経済的な仕組みづくり

【商品開発及び市場形成】

- 認証を活用した付加価値の高い商品開発及び市場形成（ブランドカキの販売、認証材を用いた家具、住宅等）。
- 漁業者と林業者の交流を基盤にした、認証木材のチップによる燻製品の製造等の海と山の循環を象徴する新たな商品の開発。
- 都市圏での認知を広め、商品の市場形成を促す活動（テストマーケティング等）の実施と手法の地域への浸透。400名以上の交流人口創出。

【海、森の環境保全】

- ASC 認証、FSC 認証の基準の遵守による海への環境負荷の軽減と生産効率や品質の向上（養殖いかだ数の減少による育成期間の短縮化や味の改善）
- 森林環境に配慮した施業（下草・広葉樹の維持）の実施やイヌワシの生息環境の再生プロジェクト等への取り組み。

【物語の発信】

- 持続可能な養殖漁業や林業に関する視察団体等の受け入れ、食などの自然の恵みの提供、ウェブサイトやリーフレット等の情報発信ツールの作成・運用などを通じた南三陸のファンづくり。

人材育成の工夫

地域でのマーケティング活動と商品開発

- マーケティング活動、商品開発を外部の専門家と地域の関係者が共同で行い、ノウハウを地域に根付かせ、もってマーケティング人材を育成。のべ60名以上の生産者・地域住民を育成。
- 単なるビジネス拡大ではなく、国際認証の活用・拡大を通じ、森里川海の健全な物質循環、イヌワシペアの定着など自然資本の状態の良好な維持の価値を理解する人材を育成。

取組の成果

- マーケティング活動（ウェブサイトのようなツール開発等）や商品開発を通じて、地域の自然資本の持続可能性を理解し、それを背景にした地域の物語や未来を語るができる人材が育成された。
- 認証商品の流通を通じて、南三陸と都市域との循環及びそれに対する価値認識が広がり、ASC 認証カキを大手の流通事業者が扱うようになった。
- FSC 認証林については、原木出荷量が 280.4m³ から 3,105.5m³ まで増加したほか、面積が 1,314ha から 1,525ha 拡大し、さらに広がるが見込まれている。また、CoC 認証取得事業者が 2社から 4社に拡大した。ASC 認証についてもワカメが予備審査を受ける段階に達した。
- 認証カキの生産にともなう育成期間の短縮・品質向上、マーケティングとブランド化により、生産金額 1.5 倍、経費及び労働時間の 4 割減などの効果が生まれた。
- 南三陸杉を用いた建築物の建設のほか、家具等の製品が多く企画、製造され流通している。

テーマ：市民団体と大学との協働・調査・研究－小田原森里川海インキュベーション事業“寄気”

実施体制：小田原市、おだわら環境志民ネットワーク、大学（慶應義塾大学：一ノ瀬友博、星槎大学：鬼頭秀一、東京工業大学：立花和則、東京都市大学：吉崎真司、東京農工大学：秋澤淳、文教大学：海津ゆりえ）

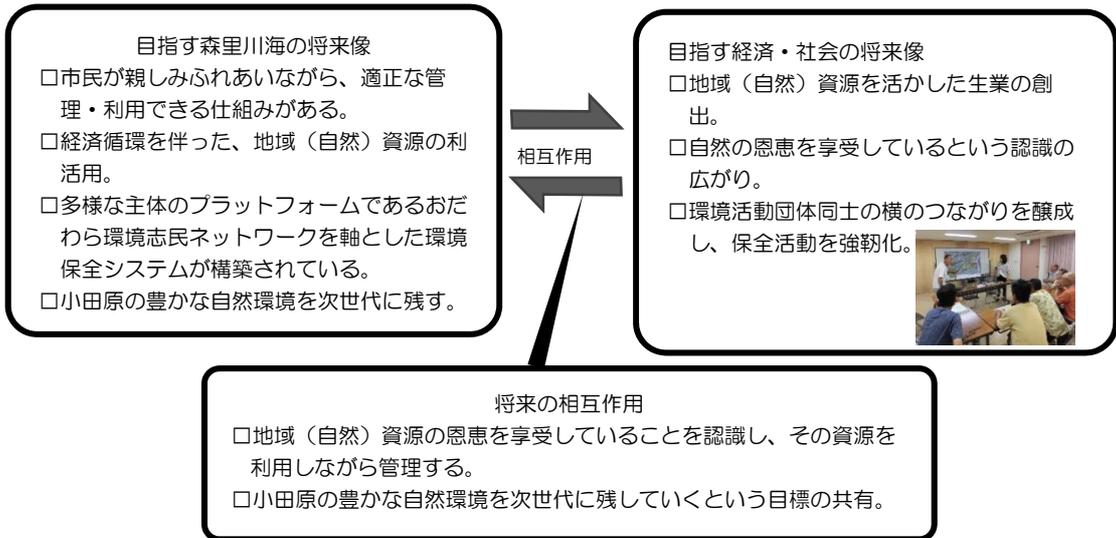
取組み概要について：

小田原市は首都圏近郊に位置し、森川里海がコンパクトにまとまった地域であるが、鳥獣被害やライフスタイルの変化による里山や耕作地の管理不足、管理の担い手不足等が問題となっている。問題解決のために活動する市民団体は多いが、一般市民の環境に対する意識は低下し、各団体には構成員の高齢化、人手や活動資金の不足という問題がある。このため小田原市では、環境団体・個人の取組をつなぎ支えるプラットフォームとして、「おだわら環境志民ネットワーク」が設立された。同ネットワークは、行政と協働しつつ、独立して活動できる組織を目指しているが、資金、人材の獲得が必要である。このため、市・同ネットワーク・大学（6校）が協定を結び、同ネットワークを支える経済的な仕組み、地域の課題の解決について共同研究している。



このほか、庁内プロジェクトとして行う、「エネルギーの地産地消を核とした資金循環メカニズムの構築」との連携も図っている。

地域の目指す将来ビジョン：



必要な働きかけ：

- おだわら環境志民ネットワークを核とした環境活動に対する支援
- 環境活動団体等の活動の継続性の確保（資金・担い手）
 - 経済性を伴った仕組みづくりの構築
 - 担い手の育成
- その仕組みの事業化、実現性の確保
 - 企業等との連携
- 市民の意識醸成・向上を図るような広報活動

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォーム

大学と市民団体の共同研究

- 小田原市、おだわら環境志民ネットワーク及び大学(6校)で、共同研究を実施。6校の大学を集めた中間報告会や意見交換会などで、有識者やアドバイザー（地元企業、商工会等）が助言、研究の進捗や成果を共有した。大学ごとの研究内容は以下の通り。
 - ・ 慶應義塾大学－地域ぐるみの獣害対策（石橋地区）
 - ・ 星槎大学－「おだわら森里川海ブランド」構築の枠組みづくり
 - ・ 東京工業大学－海洋リテラシーの向上
 - ・ 東京農工大学－FEC+M自給圏の創出に関する研究と実践
 - ・ 東京都市大学－放置竹林を利用した竹林ランドの形成
 - ・ 文教大学－おだわら森里川海エコツーリズム展開に向けた可能性調査

提案型助成事業の実施

- おだわら環境志民ネットワークの会員団体・個人から、森里川海の保全に資する活動について事業を提案してもらい、理事で構成される選考委員会による審査の上、採択し、助成金を交付。事業の成果についてはネットワークへフィードバックし、知識やノウハウを蓄積した。さらに活動を情報発信してネットワークの認知度UP、実績を積上げた。

自立のための経済的な仕組みづくり

「わなオーナー制度」の実施

- 慶應義塾大学が、狩猟期間（11-2月）に試験的に実施。オーナーは1カ月4千円の出資で、わなの見回り同行や解体体験などができる。オーナー数35名。出資金はわなの費用に充当。
- 2018日経ソーシャルビジネスコンテストでファイナリスト13組に選出。



おだわら森里川海ブランドの構築に向けた実験

- 星槎大学の取組により、小田原市農業祭りで共通のマークをつけ、小田原市内の自然環境の保全や維持に寄与する取組から生まれた商品（化学肥料不使用米、冬水田んぼ米、耕作放棄地を利用したみかんジュース等）を販売。



地域電力会社との資金循環システム検討

- 庁内プロジェクトと、地域電力である湘南電力株式会社を交え、売り上げの一部を環境保全活動に充てる仕組みを検討。

人材育成

当初、おだわら環境志民ネットワークの事務局人材の新たな獲得を目指したが、本事業での各団体の活動を踏まえ、同ネットワークに求められるスキル・人材を検討しなおした。この上で、同ネットワークの理事・会員に向け、上述した提案型助成事業を行っている。会員が自分達の活動について必要性、実行性のある提案を行い、理事が提案事業の審査を実施することで、オンザジョブ型の人材育成に取り組んでいる。

取組の成果

○地域の課題解決

- 獣害に対する地域の対策モデルとして、「わなオーナー制度」を実施できた。オーナー数は35名と成果指標の目標値10名を大きく超え目標を達成した。
- 「各提案事業に対する協力企業・団体数」については、意見交換段階のものを含めると2となり、当初目標1を超え目標を達成した。
- 大学が地域に入り住民に信頼されたことで、地域住民と学生が地元の課題に共同して取り組むことができるようになった。地域外の視点が入ることで、地元の資源の価値を再発見できた。

○プラットフォームの拡充

- 大学との共同研究を通し、専門家や学生とのつながりができた。
- おだわら環境志民ネットワークの位置づけとして、情報の発信・共有や知識・ノウハウの蓄積、地域の課題解決への協同での対応などを目的とした中間支援組織となることが参加団体間で共有された。

◎テーマ：おらっちゃんの宝による里山里海の持続的な保全の推進

◎実施体制：石川県珠洲市自然共生室

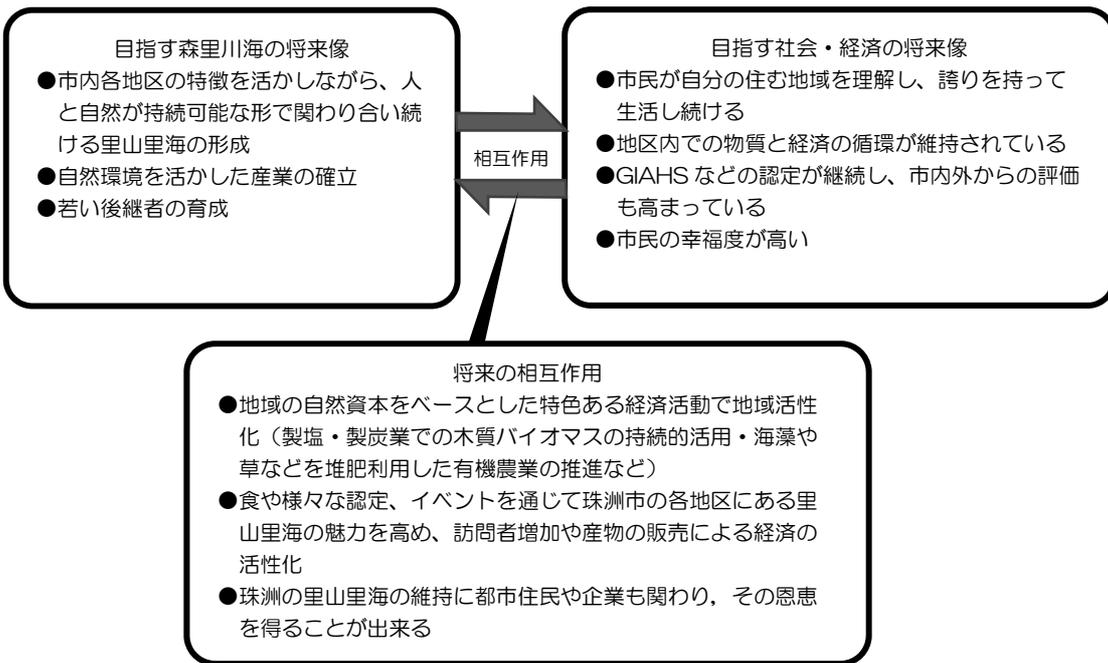
◎取組みの概要

石川県珠洲市では、豊かな里山、里海に恵まれ、これらを維持しながら持続的に利用することで、豊かで幸福度の高い「自然と共生する珠洲市」を目指している。しかし、高齢化や人口減少により、集落（地区）のコミュニティが衰退し、集落内、集落間のつながりの維持やこれらの社会基盤に基づく活動の維持が課題となっている。そこで珠洲市では、こうした状況を打開すべく、住民が自ら地域の自然資源を活かしたコミュニティビジネスを立ち上げ、自らの地域の活性化につなげるべく、解決の糸口を探している。

- 住民が自ら地域の自然資源「おらっちゃんの宝」を見つけるために、市内の複数の地区でワークショップを開催し、これを基にした事業化の検討などをサポート
- 各地区の活動を支えるための、仕組みづくり（中間支援組織によるビジネスのシーズ発見、立上げまでのサポート）の具体的検討



地域の目指す将来ビジョン



◎必要な働きかけ

- 市内各地区の自然資本の見直しと情報共有
- 各地区の自然資本をベースとした経済活動の創出支援→珠洲市で生活する基盤・雇用を創出
- 地域外への経済流出を抑制するための地産地消への意識向上
- 情報を集め、年代や組織、地区を越えて意見交換が出来るプラットフォーム形成
- 各地区の魅力を珠洲市の魅力として対外的に発信し、市外からの評価や協力を得る仕組みづくり
- 行政の部署横断的な支援体制の構築
- 企業や各種産業団体、金融機関と連携した人的・資金的な活動支援

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォーム

各地区におけるコミュニティの強化、見直し。

- 三崎町粟津地区においては、一部のグループが中心となり、トキと人が共に生きる場所作りをベースとした米を販売し、その一部を環境整備などの活動維持に使っていく仕組みの構築が進行中である。
- 若山町上黒丸地区においては、地域資源の見直しや今後の暮らしのあり方を議論していくなかで、既存のコミュニティに加え、若い世代が中心となった新しいコミュニティが創設された。若手のコミュニティが既存のコミュニティと連携して経済活動を起こそうとチャレンジを始めている。

また、珠洲市として、各地区の活動のサポート、情報共有、情報発信を行う中間支援組織の必要性を検討した。

- 各地区の「おらっちゃんの宝」を事業化していくサポートや市内の各地区での取組を情報共有することの必要性が認識された。このような中間支援は、環境・社会・経済の統合に重要な機能として、「能登 SDGs ラボ」が引き継いで継続実施する体制を準備している。
- 「能登 SDGs ラボ」には大学や各種経済団体が参画しているため、より多様な主体と連携したサポートや事業が行いやすくなっている。



自立のための経済的な仕組みづくり

- 各地区において検討されているビジネスモデルは様々である。
- 三崎町粟津地区では、地域住民が中心となって、2018 年秋より初めて直営でのお米のインターネット販売を開始した。
- 若山町上黒丸地区では地域の活性化を目指し、若手コミュニティが地域資源を活かした体験ツアーの試行や市内イベントでの産品販売に取り組み始めた。
- 一方で、各地区での活動をサポートするための中間支援組織を独立して立ち上げることについては、引き続き検討中である。



人材育成の工夫

珠洲市においては以下のような人材の必要性が認識された。

- 各地区の議論をとりまとめるリーダーや企画運営能力のあるリーダーの育成
- 中間支援組織を運営し、事業化に向けての具体的な検討が可能な人材の育成

当初は珠洲市職員が主導していたが、本事業において、職員をサポートする従事者を雇用して、3 年間 OJT を行うことにより、人材育成を行っている。人材育成にあたっては、大学の教育プログラムや市内の各種経済団体と連携して取り組んでいる。

取組の成果

- 地域で繰り返しワークショップを開催することで、住民も改めて地域の自然環境に誇りを感じる人の割合が増加した。また、「自らの集落の維持にもつなげるために、里地里山の保全と活用の重要性を認識し、ビジネスを立ち上げるなどして、資金や人材を獲得する」という意識へ変化しつつある。実際に三崎地区では新規ビジネスも 1 件立ち上がった。
- 3 年間にわたる各地区の議論から、今後、市民が地域の自然資源を活用したコミュニティビジネス等を興す際の「中間支援」の機能の重要性が認識された。
- 里山里海を持続的に維持・活用しながら地域循環共生圏を構築し、GIAHS の理念や SDGs の達成に貢献していく取り組みを支える土台として「珠洲市生物文化多様性基本条例」を議会に提出している。

◎テーマ：東近江市の将来像である「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を実現する

実施体制：東近江市、認定 NPO 法人まちづくりネット東近江、公益財団法人東近江三方よし基金

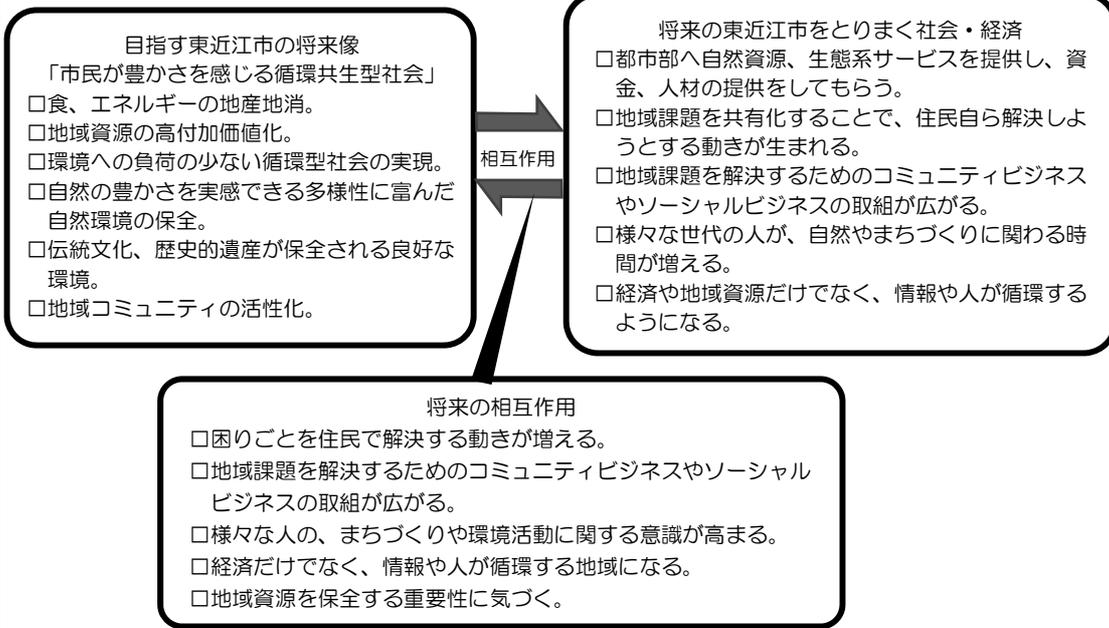
◎取組みの概要

東近江市では生物多様性保全の機能も持つ里山の荒廃、人と自然の関係性の希薄化がみられるようになり、低炭素、循環型社会の実現と合わせて、市民生活の中で自然共生による持続可能な利用を進めるための経済的仕組みが必要となっている。2010 年から環境円卓会議において議論をすすめてきており、2017 年に改訂した第 2 次環境基本計画において、望ましい将来像として、「市民が豊かさを感じる循環共生型社会・東近江市～自然と人とのつながりをベースに、人と人とのつながりの再生を目指して～」を定めた。その実現に向けて、環境円卓会議を環境基本計画に位置付けるとともに、東近江三方よし基金を立ち上げ、さまざまな事業を推進することとした。



「環境よし：環境にやさしい暮らし」、「経済よし：地域経済の循環による活性化」、「社会よし：人と地域、人と人とのつながり」の三方よしを満たす「まち」をめざし、多種多様な主体が多方面にわたる活動を実践し、さらにそれぞれの取組が自立・協働して相乗効果を生む流れも生まれてきている。

◎地域の目指す将来ビジョン



◎必要な働きかけ

- ・低炭素社会構築に向けた、自然の恵みを生かした再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの仕組みをつくる。
- ・食や木材の地産地消の拡大や環境付加価値のある物づくりを行い、持続可能な体制を整備する。
- ・森里川湖などにおける水循環や生態系のネットワークを始め、地域の人と自然とのつながりの再生を図る。
- ・地域を繋ぐ仕組みづくり、活動を継続する資金調達の仕組みづくりを構築する。



- 市民、事業者、行政等が、目指すべき将来像と課題の共有をするため「東近江市環境円卓会議」を開催し、取組推進について協議する場をもつ。
- 東近江三方よし基金を設立し、地域資源を活用した新規商品の開発や、地域課題を解決する事業者を応援する仕組みを構築することにより、将来像の実現を促進する。
- 市民参加型生物多様性調査を実施し、地域資源を活用した環境学習、自然体験の推進により環境保全意識を高め、次世代の人材育成を行う。

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォームづくり

◎東近江市環境円卓会議におけるプロジェクト支援、複数主体の連携強化

- 平成 20 年策定の「東近江市環境基本計画」に基づき、市民・事業者・行政の三者が対等の立場で東近江市の環境まちづくりのあり方を考える場として設置され、地域循環共生圏構築のモデル事業においても様々な主体間で議論を進める上でのプラットフォームとして中心的な役割を果たした。
- 市民・事業者・行政・専門家等が対等の立場で参加し、共通のテーブルで将来像の実現に向けた計画の進捗管理・課題抽出・政策提言を行う。運営委員会を設置し活動する。
- 将来像と取組の進捗状況をわかりやすく伝え、課題抽出・課題共有の場作りも担っている。

◎「第 10 回ローカルサミット in 東近江」の開催（2017.12.1～12.3）

- 農を商う仕組みづくり、つながり支え合う地域づくり（地域共生・多職種連携）、鈴鹿の森おこし、地域ブランディング、エネルギーの自立、等のテーマで研究者や他地域との意見交換・交流の場を創出。東近江市は産業から福祉まで多様な取組を実践しており、取組の全国発信の場となっただけでなく、全国の同様の取組を進める地域同士のプラットフォームとなりうる場の創出に寄与した。

自立のための経済的な仕組みづくり

◎「東近江三方よし基金」を設立（2017 年 6 月）

- 環境基本計画の実現に向けた様々な活動の資金調達を支援し、コレクティブインパクトによる課題解決をサポートするために設立された基金。地域金融機関、事業者、NPO、行政等が参加。
- 地域でお金が循環する仕組みの構築（東近江市版 SIB など）、地域内で資金を生み出す意識の醸成（投資、寄付意識を高める）、個人資産を志金へつなげる仕組みづくり（金銭及び不動産の遺贈）に取り組んでいる。

◎東近江の地域資源を活用した、自然と暮らしをつなぐ様々な商品やサービスなどを生み出す

- 地元産品をたべる、東近江で生まれた取組や製品をえらぶ、自然にふれる、地域内の様々な取組に参加する、という 4 つの視点を重視し、東近江の人や自然を活用した商品・サービスなどが次々に生まれている（薪、菜の花 BDF 等のエネルギーの地産地消、生ゴミ堆肥等を用いた循環型農業の実践、農福連携による介護・医療サービスの創出など）。
- 自然資源を活かした新たなサービスの創出として、エコツーリズム推進協議会（エコツーリズムの提案、情報発信、試行等）や、森おこしプロジェクト（イヌワシの棲む森づくりの実現、森林資源を活用したコミュニティビジネスの支援）などにチャレンジしている。

人材育成

◎認定 NPO 法人まちづくりネット東近江を中心とした中間支援の役割を担う人材の確保

- 東近江で市民活動に取り組む団体・コミュニティを支援する同 NPO が活躍。地域で活動する人や団体の支援（実務に関する講座開催、運営に関する相談）、地域の情報収集及び発信（WEB や紙媒体を利用した発信）、ヒトやコトをつなぐコーディネート、つながりの場の創出（交流会開催、円卓会議の開催）などに取り組んでいる。地域循環共生圏構築における中間支援組織としても貢献している。

◎地域資源を保全・管理・活用する人材の育成

- 森林整備に従事する人材、農業に携わる人材、環境活動に携わる人材などの育成が急務。

取組の成果

- 住民参加型の進捗管理、円卓会議の開催で課題抽出と共有の場の創出をし、複数主体の連携強化につながった。
- 基金設立等の経済的な仕組の検討・実現には、地域の金融機関の協力を仰ぐことで、実効性が高く、幅広い支援を可能とする資金調達の仕組みを構築し、新規起業家の支援が 8 件に達した。
- 地域の大学・研究機関に声を掛け、研究テーマとしての素材を提供する一方で助言と協力を受け、多くの企業や市民から寄付が得られるよう働きかけを行った。
- 市民の取組の指標としている低炭素、資源循環の取組割合は目標を上回り、87.5%に達した。

◎テーマ：都市と農山村の経済性を伴った交流をめざして

実施体制：大阪府、吹田市、能勢町、NPO 大阪自然史センター、大阪生物多様性保全ネットワーク

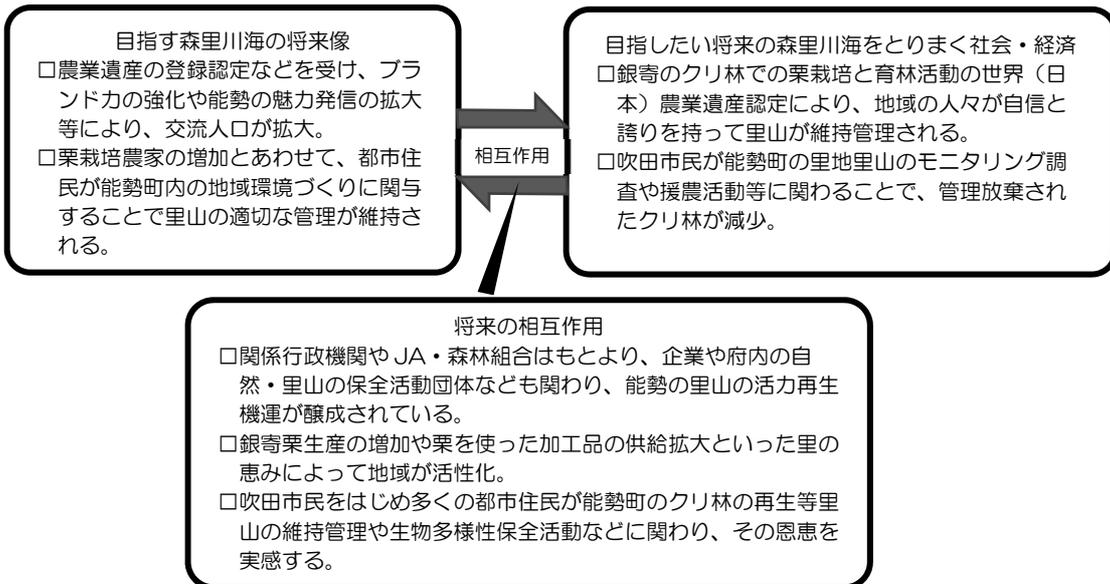
◎取組みの概要

能勢町（里）は、銀寄栗のブランドで知られるクリ林の維持管理活動により希少なチョウや植物の生息・生育場が保全されるなど、生物多様性が豊かな地域としての評価が高い（自治体ランキング 1 位）。一方で町内の里山が人口減少等により荒廃しつつあり、その保全や活用が課題となっている。また、隣接する吹田市（街）には自然との触れ合いに関心の高い市民が多数存在する一方で、自然体験や保全活動等の機会や場が限られている現状がある。



そこで、能勢町(里)と吹田市(街)の両者の連携により、里の自然の恵み（地域の自然資源）が経済的価値や防災面メリット等を伴って街にもたらされ、街はその恵みを享受することで里の自然資源の維持・保全にも積極的に関与し、結果として里・街両者の持続可能な発展が実現するという仕組みを構築すべく、自治体、NPO、市民等が一体となった取組をスタートしている。

地域の目指す将来ビジョン



◎必要な働きかけ

- 里側（能勢町）だけでは不十分な人材確保や保全技術の供与などを街側（吹田市）が積極的に関わっていきける機会・場の提供。
 - 銀寄栗のクリ林とその維持管理活動の生物多様性保全への貢献などをクローズアップし、世界（日本）農業遺産登録をめざす。
 - 管理放棄されたクリ林をはじめ能勢町内の荒廃化しつつある里山を保全する仕組みの構築。
- ↓
- 里側（能勢町）において、人材等街側の活力を受け入れていくための方策検討や地域活性化のシンボルとなる農業遺産登録に向けた取組方向などを協議・調整する地域プラットフォームを設置。
 - クリ林をはじめ里山の価値を持続的にモニタリングし、情報発信していくための体制構築。
 - 都市住民や企業なども参画した持続的な活動実施に必要な基盤づくり等を進める「（仮称）のせの里山活性化基金」の創設。

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォーム

里と街の連携活動の推進に向け、人材確保や保全技術を供与する機会・場の造成、クリ林等の里山の価値の情報発信や生物多様性のモニタリングの実施体制構築が課題となっており、以下に取り組んだ。

◎地域プラットフォーム「能勢の里山活力創造推進協議会」を発足（2018/3/16 設置）

- ・ 里山の保全・再生を地域ぐるみで進めていくため、能勢町内の関係機関・団体に加え、吹田市や民間の交通事業者などが参画するプラットフォームを立ち上げた

◎大阪生物多様性保全ネットワーク「街と里の連携推進部会」の開催・運営（2016/12/21 設置）

- ・ 連携活動の推進母体組織「大阪生物多様性保全ネットワーク」に吹田市と能勢町が参画し、「能勢の里山活力創造推進協議会」を設置。メンバーは大阪府、吹田市、能勢町、大阪市立自然史博物館、大阪府立環境農林水産総合研究所、大阪府立大学、大阪府森林組合など。

◎街と里の交流の機会づくり、多様な主体の参画を促す場づくり

- ・ マルシェやイベントでの広報活動等の実施、自然観察会や里山管理作業等の体験交流会の開催

自立のための経済的な仕組みづくり

◎里山資源を活用した街・里の地域経済活性化の仕組みづくりにチャレンジ

- ・ 地域資源の新たな経済的価値創出のため、能勢町内の森林所有者が自ら伐採・搬出・運送を実施する「のせ・木の駅プロジェクト」を実験的にスタート。さらに能勢産材に付加価値をつけて吹田市内で利用してもらう「能勢材を吹田で使おうプロジェクト」も展開予定。
- ・ 従来からの地域特産物である銀寄栗や菊炭の価値をあらためて広めるとともに、木育グッズ、木質エネルギー（薪やチップ）、里山ツアー等、地域資源を活かした新たなプロダクツの開発をスタート。



◎世界（日本）農業遺産への認定申請へのチャレンジ

- ・ グリーンツーリズムやクリ林保全の取組促進に寄与することを期待し、能勢町内の生物多様性を育むクリ林などをコンテンツとして世界（日本）農業遺産への認定申請にチャレンジした。一次選考で落選したが、地域資源の魅力化に向けた課題が明確となり、さらなる活動活性化のきっかけとなった。

人材育成の工夫

吹田市（街側）では市民の自然とのふれあい・体験活動の機会や場が少なく、市内の環境保全活動従事者の高齢化も進行する一方で、能勢町（里側）では里山管理の担い手が不足している。さらに、街と里をつないで交流を促進させる立場の人材も不足していることから下記の人材育成策に取り組んだ。

◎持続的に街と里の連携活動をマネジメントしていく人材の育成

- ・ （公財）大阪みどりのトラスト協会は能勢町役場の協力の元、能勢町の住民サービスセンター内に能勢支所を開設。地域循環共生圏構築の諸活動を通じて人材育成拠点として機能しはじめている。

◎能勢町の里山の魅力と資源価値等の研究活動のサポート

- ・ 街側（吹田市）の人材ポテンシャルを吹田-能勢の連携活動の担い手に取り込むため、環境市民団体や大学生をターゲットに、里側（能勢町）の現状と課題等を知り、学ぶ機会・場を提供（自然体験ツアー、情報共有のための街里連携フォーラムの開催など）。

◎自然体験学習の指導者の育成

- ・ 現地の実情等に精通した機関・団体が参画する指導体制の確保に取り組み始めている

取組の成果

- ・ プラットフォーム構築や経済的仕組みづくりへの具体的なチャレンジを通じて、強固なネットワークが形成されている。3年目には企業や金融機関も参画し始めており、多様な主体の連携が進んでいる。
- ・ 経済的価値を生み出すプロダクツの開発はこれから本格化するが、管理放棄されたクリ林（約5ha）について、吹田市内の企業や商店等も参画する「クリ林再生プロジェクト」がスタートした。また、自治体も「木の駅プロジェクト（2019年に13名が20.6tの木材を出荷）」の支援や「吹田市木材利用基本方針策定」など地域資源活用の加速化につながる取組を進めている。

テーマ：環境と経済が循環する事業を構想・実現する「流域人材」の育成

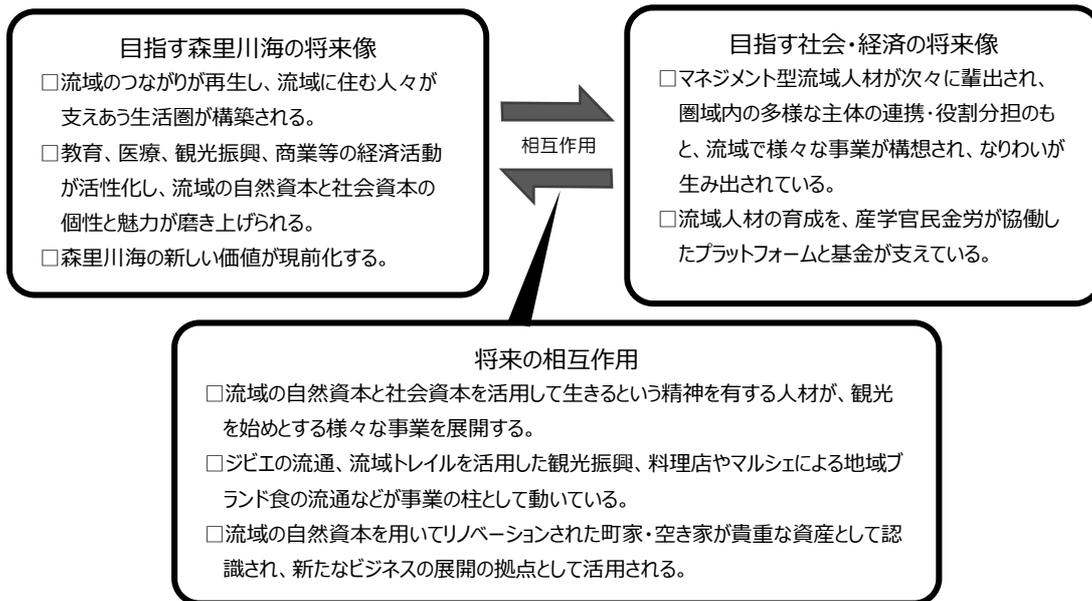
実施体制：高梁川流域学校

取組概要について：

高梁川流域には豊かな森があり、流れる水が森里川海をつなぎ、高瀬船や街道を通じた物流で上下流が循環する生活があった。しかし、水島コンビナートの形成による下流域への人口集中により、森里川海につながりで支えあう暮らしは失われ、森も輸入材との競争により放置されている場所が多くなった。そして、第一次産業の衰退、上流域の急激な人口減少と少子高齢化が進んでいる。一方で、倉敷市を中核とする高梁川流域連携中枢都市圏事業が推進されるなど、新見市、高梁市、総社市等の行政機関及び商工会会議所、大学、企業、NPO 法人、個人等の連携により、森里川海につながりの再構築が始まっている。そのような中、大原総一郎が提唱した流域思考の理念を人材育成の面から推進する高梁川流域学校が2015年に設立され、さまざまな連携活動団体の中間支援組織としての活動も行いながら、森里川海の新しい価値を生み出す「流域人材」の育成、流域での事業の構想となりわい作りを目指している。



地域のめざす将来ビジョン：



必要な働きかけ：

- 高梁川流域に根差して、その自然・社会資本を活用して事業を構想できる経営的な人材を「マネジメント型流域人材」と定義し、その育成のための基金（高梁川流域人材創造成基金（仮称））を設立する。
- 森里川海につながりの中で地域に根を張り、なりわいを起こす生き方についての教育プログラム（事業構想塾等）の開発、学校現場での検討、流域人材のライフモデルの構築を行う。
- 自然資本の保全とその体験を同時に満たすイベント型のグリーンツーリズムを開発する。
- ジビエの流通拡大、流域の料理店によるジビエ料理のブランド化を行う。
- 流域の町家・空き家の活用のため、需要と供給のマッチングビジネスを展開する。

効果的で持続的に働きかけをするための取組：

プラットフォーム

産学官民金労の連携

- 高梁川流域学校を中核とするプラットフォーム「高梁川 111 人委員会」が設置され、流域のあり方の検討、人材育成の方策、経済的な仕組みの拡大（基金設立等）の具体的検討に入った。
- 高梁川流域連盟との連携することにより、教育委員会等の行政との連携体制が強化された。
- プラットフォームの連携強化の場として高梁川ミーティングを継続的に開催し、新しい人材の参加の契機となるようにした。

自立のための経済的な仕組みづくり

「高梁川流域人材創造基金（仮称）」設立に向けた活動

- 「高梁川 111 人委員会」が設置され、継続的な人材育成の経済的な基盤となる基金（「高梁川流域人材創造基金（仮称）」）の設立に向けた検討を実施した。
- 具体的な事業構想の材料となるパイロット的事業（高梁川マルシェ、ジビエ料理の普及、高梁川トレイルの開発、町家の活用促進等）を行った。

人材育成

事業構想塾による人材育成とそのためのプログラム開発

- 人材育成のための「事業構想塾」（高梁川流域の自然資本、社会資本を活用した事業を興すことを参加者が自ら検討する）を、事業構想大学院大学、高梁川流域の 4 信用金庫等との連携のもと開催し、実際の教育活動を実践するとともに、その過程で教育プログラムを開発した。
- 「事業構想塾」は、地域の歴史・文化と自然資本について学ぶ「備中志塾」と両輪で進めており、育成する人材像を「高梁川流域に根差したマネジメント型流域人材」として明確化した。

◎取組の成果

- 新たなプラットフォームとしての「高梁川 111 人委員会」が立ち上がった。ここでは、行政だけでなく民間企業、特に地域の金融機関（信用金庫）との連携が重要であることから、その基盤となる委員会にはこれら民の組織を加えることができ、合計で 75 団体が加入した。
- 人材の育成に事業の焦点を絞るとともに、高梁川流域学校を構成する各団体の活動を事業構想の材料となるパイロット的事業として位置づけ、流域の自然資本、社会資本を活用について再整理している。
- 単にビジネスを行う人材ではなく、人材像を「高梁川流域に根差したマネジメント型流域人材」として明確化した。
- 「事業構想塾」を 2 回開催し、2017 年度は 13 名、2018 年度は 3 名（より実践的活動につなげるために 2 回目は絞り込みを実施）が受講した。各回ではビジネスに関する講義のほか、実際の事業プランの検討を行った。
- プラットフォームの連携強化の場である高梁川ミーティングには毎回 100 名以上が参加し、実際に流域において事業を展開している若者が複数育っていることが発表、共有された。また、ケーブル TV による放映を通じ、約 14 万人の視聴者に活動内容を伝えた。
- 連携活動団体も含めたイベント等に 3 年間で延べ約 6,000 名以上が参加し、高梁川流域の恵みについて学んだ方を増やすことができた。



◎テーマ：榎野川河口干潟の里海の再生に向けた活動資金の獲得

実施体制：榎野川河口域・干潟自然再生協議会（※）

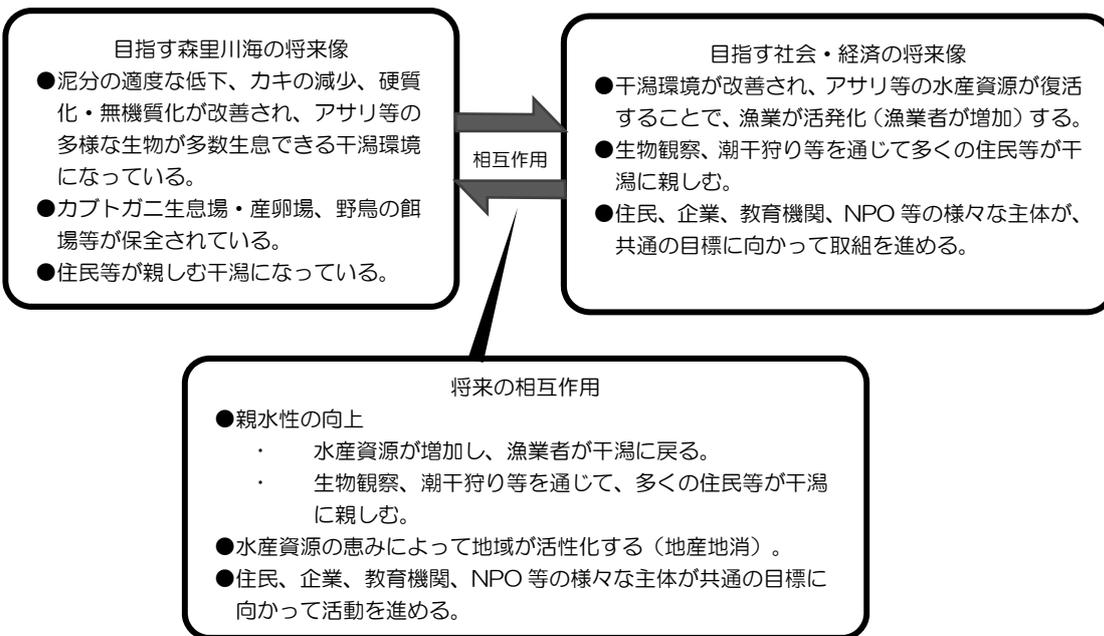
※ 2004年8月に自然再生推進法に基づき設立。地域住民・学識者等の個人、大学・NPO・環境保全団体・漁業協同組合・森林組合等の団体、山口県自然保護課や山口市環境政策課等の行政や研究機関等で構成。

◎取組の概要

榎野川河口干潟では、干潟環境の変化等から漁獲量の減少や生物多様性の劣化が進行している。本地域では、協議会委員による自然再生の取組が10年以上継続されてきたが、活動資金の確保、活動主体を担う人材の減少が課題となり、継続が困難な状況にある。今後、活動を継続・発展させるために、干潟の水産資源であるアサリを活用した寄付付き商品の開発等による資金獲得、ボランティアの組織化、活動共感者の増加等に取り組んだ。

- 募金の設立（自然再生活動の成果＝水産資源を活用した資金獲得の仕組みづくり）
- ボランティアの組織化、活動主体を担う人材の発掘・育成等

地域の目指す将来ビジョン



◎必要な働きかけ

- 活動資金の安定的な確保
- 多様な主体の連携・人材の確保（自然再生活動等の推進）
- 活動共感者の増加
 - ・住民・企業等から幅広く協力を受けるための「ふしの干潟いきもの募金」の創設
 - ・協議会委員等の連携促進
 - ・ボランティア等の人材確保のための「ふしの干潟ファンクラブ」の設立
 - ・水産資源の活用に向けた活動・調査研究の推進
 - ・親水活動の推進、広報・啓発の拡大

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォーム

多様な主体によるワーキンググループの設置

・協議会委員（活動団体）は、高齢化等による人材不足で、活動の継続が困難な状況にあった。このため、多様な主体で構成された協議会内に4つのワーキンググループを設置し、委員の連携強化を図り、互いの活動を支え合う組織体制を構築した。

新たな人材やボランティアの安定的確保

- ・資金・人材確保の取組に必要なファンドレイザー等の新たな人材を確保した。
- ・活動のリピーターや企業等を会員とした「ふしの干潟ファンクラブ」を設立し、ボランティアの安定的な確保等により活動の活発化を図った（現在の会員数：個人24、企業4）。
- ・産学官民の連携促進を図るため、協議会・企業・行政による相互連携協定を締結した。

自立のための経済的な仕組みづくり

資金獲得に効果的な手法の模索

- 協議会内で、各委員の活動や必要な資金規模の情報整理・共有を行い、検討を重ねた結果、資金獲得の手段として「募金」が最も効果的であるとの結論に至る。
- 募金設立に向け、地域住民・企業等を対象にしたアンケート調査により、干潟や活動等に対する住民（寄付者）の思いを把握した上で、募金の方針やターゲット等を設定。
- 寄付金を獲得するために効果的な方法として、活動の成果である「あさり」を活用し、“寄付付き商品”としての販売や、募金イベントとして“潮干狩り体験イベント”を開催。
- この仕組みの実現のため、協力が必要不可欠な漁業協同組合との連携体制を構築するとともに、WGやファンクラブ会員により、あさり再生活動や調査研究を活発化。

「ふしの干潟いきもの募金」の創設

- 2018年2月に「ふしの干潟いきもの募金」を創設し、透明性の高い寄付金の管理運用のため、協議会内に募金委員会等を設置。
- 4月からの募金活動の結果、年度中に450kgの寄付付きあさがり販売され、潮干狩りイベントには地域住民等150人が参加し、収穫量は過去最高を記録。
- 多くの地元店舗等が募金箱設置に協力し、連携協定を締結した企業等から多額の寄付金を収受。次年度からこれらの寄付金を活用し、活動をより活発化することとしている。



人材育成の工夫

地域住民等へのアンケート調査から、実際に干潟を訪れた経験のある者は、活動に共感する割合が高く、募金等の取組を進めるためには、自然体験イベント等の実施が重要であることが明らかとなった。このため、ファンクラブ会員からイベントの主体的な企画運営ができる人材の発掘を進めている。また、水産大学校等の地域の研究機関との連携により、専門的知識を持った人材の確保に取り組んでいる。

取組の成果

- 様々な獲得資金源を計画的に組み合わせたことにより、2018年度中に173万円以上の寄付金を収受し、目標としていた獲得額の倍を超える活動資金の獲得に成功した。
- 産学官民の連携を図り、募金活動を進めることで、資金獲得の手段が広がった（イベント時の収入、企業とのコラボレーションなど）。地域住民（寄付者）等のニーズを把握することが重要。
- 募金活動等により、新たな団体等とのつながりが生まれ、ボランティア人数や知名度が向上し、干潟を訪れる人数が倍増した（500人程度から1000人以上）。
- ファンクラブの設立や教育機関等との連携強化により、新しい人材の獲得のきっかけを得た。

◎テーマ：コウノトリブランドの確立による持続的な農業と保全活動を維持する仕組みづくり

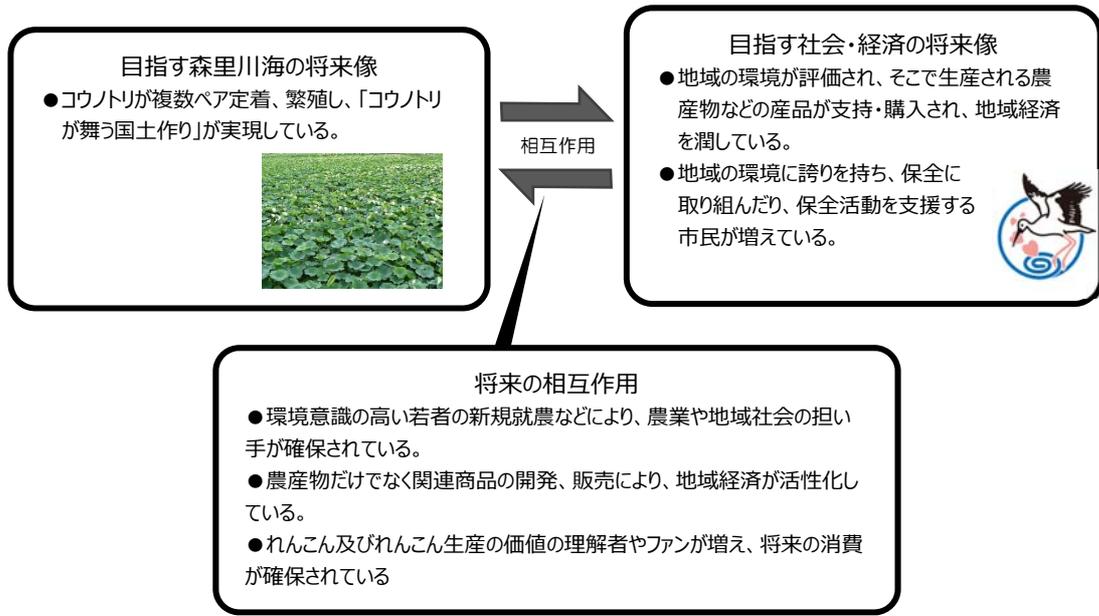
◎実施体制：コウノトリ定着推進連絡協議会（（特定非営利活動法人れんこん研究会、東大幸エコファーマーズ、大津松茂農業協同組合、徳島北農業協同組合、徳島大学、四国大学、日本野鳥の会徳島県支部、徳島希少鳥類研究会、徳島県、鳴門市、大麻町商工会）

◎取組の概要：

徳島県吉野川流域は、農業が盛んな地域であり、なかでも鳴門市はレンコンを中心とした農地が広がっている。元来、この地域では環境配慮型農業が推進されていたこともあり、2015年に初めてコウノトリが巣作りをはじめ、2017年、2018年と2年連続で1ペアが繁殖に成功（但馬地域周辺以外では全国初）。2019年も引き続き繁殖活動を行っている。コウノトリの飛来をきっかけに、地域資源の見直しをして、コウノトリをシンボルとした環境に配慮して生産されたレンコンを核としたブランドを立ち上げ、農業、地域産業の活性化を進めている。



◎地域のめざす将来ビジョン：



◎必要な働きかけ：

- 地域農産物のシンボルとなる「コウノトリれんこん」のブランド化及び関連商品の開発、販売
- エコファーマー技術、特別栽培技術の確立、普及
- 流通や観光関係企業との連携により、都市住民を対象としたエコツアーの実施
- 親子、消費者が参加する観察会の実施
- この地域の田園環境が農耕地の中で最も生物相が豊かであることを実証し、評価を高める

◎ 効果的で持続的に働きかけをするための取組：

プラットフォーム

多様な主体の巻き込みによる包括的な取組の体系化と体制整備

・プラットフォームである「コウノトリ定着推進連絡協議会」の内部に個別部会を設け、個別の活動主体を決定した。

・相互に連絡がとれる体制として、協議会での定期的な連絡体制を整備した。

ブランド商品の開発、資金管理が可能な組織づくり

・事務局を徳島県が担っており、安定的な自主財源による「資金システム」を構築することが難しいため、別途資金管理や運営を担う組織の立上げに向け、準備を進めている。

自立のための経済的な仕組みづくり

コウノトリおもてなしレンコンによる青果品のブランド認証

- 生業としての農業の持続可能性を高めるために、2つの条件（「エコファーマー取得（一部では有機栽培）」、「コウノトリの餌場確保の取組」）を満たす農家のレンコンを認証（徳島県鳴門市がブランド認証する）
- 「コウノトリを育む」ストーリーと、減農薬により差別化して販売。
- JAと協力して、主に青果品を扱い都市部へ展開。

**コウノトリを育む活動を広く認知してもらうためのロゴマークの活用**

- 協議会の活動を広く認知してもらい、協賛を得るための経済的仕組みとして、ロゴマークを検討中。
- ロゴマークの付いた商品の売上の一部を、協議会の保全活動にまわす仕組みを検討中。
- ターゲットは、地域の賛同者、旅行者、コウノトリ好きなど。
- コウノトリおもてなしレンコンの残渣等を活用し、加工品を開発・販売予定。
- トレーサビリティや品質保証が必要なブランド認証と異なり、鳴門市外にも広域に展開可能である点の特徴。



人材育成

継続的にプロジェクトを進めていく上での活動・人材を整理したうえで、コウノトリの営巣や飛来状況の把握を進めるための足環装着技術をもつ人材や、地域のコウノトリを受け入れてもらい、活動に理解と興味を持ってもらうための環境教育プログラムを実施できる人材の必要性を認識し、人材育成を進めている。同時に、活動が広範にわたるため、情報発信やプロジェクトをマネジメントできる人材の育成にも取り組んでいる。

取組の成果

- 協議会の各主体の活動の大まかな内容や方向性、予算については協議会全体で合意をとりつつ、各活動の意思決定は、各主体や個別部会に委任することで、個別に活動を進めている。
- コウノトリの定着に向けて環境にやさしい農業を推進した結果、エコファーマーや特別有機栽培に取組む農地面積は50haから104haに増加した。この結果、コウノトリの生息環境が整いつつあり、コウノトリ定着個体数は2羽から10羽に増加した。
- 環境配慮型農業で作られたレンコンのブランド化は青果品を中心にすすめているが、同時に、大学等とも協力しながら加工品の商品開発を進めるなど、対象品の拡大を検討している。また、ブランド認証にこだわらずに普及啓発を目的としたロゴマークを作成し、ブランド認証（鳴門市のコウノトリおもてなしレンコン）と使いわけることで、取組の認知拡大を図る予定である。さらに、地域での環境意識の浸透などにより、これまで廃棄されてきたレンコンの未利用部分の加工向け出荷量が100tから129tへ増加するとともに、活動を紹介するHP,SNSへのアクセス数は10万件に達した。

◎テーマ：「海の鎮守の森」を保全、再生する

実施体制：宗像国際環境会議実行委員会（※）

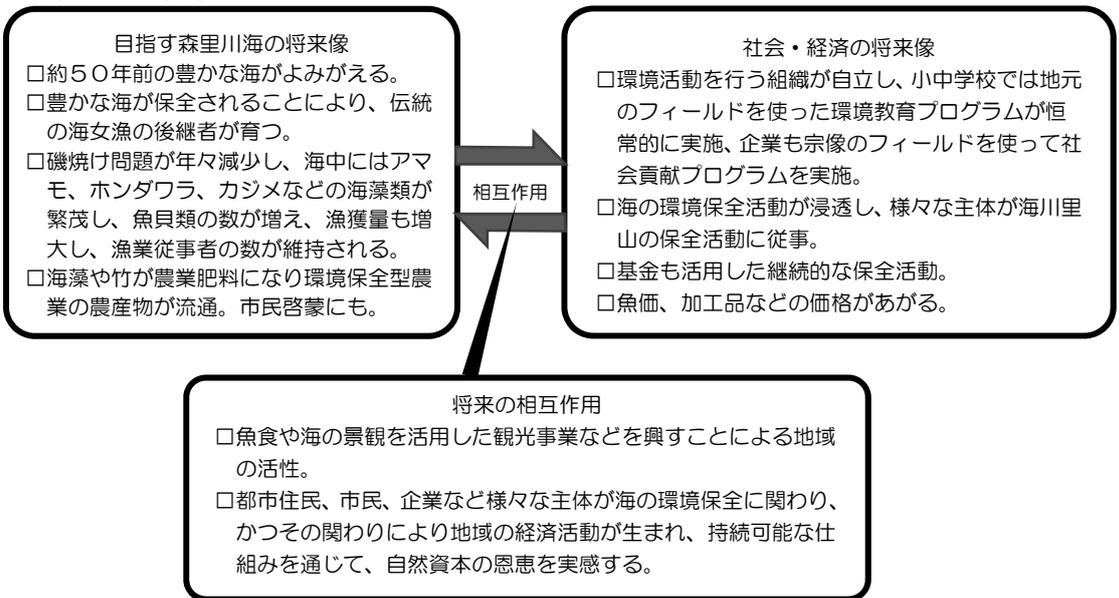
※宗像市が中心となり、九州大学大学院工学研究院、福岡県立水産高等学校の研究機関、キリンビール(株)、シャボン玉石けん(株)、新日鐵住金エンジニアリング(株)、TOTO（株）、日本航空(株)、（株）トヨタプロダクションエンジニアリング、西日本電信電話（株）、三菱商事(株)、地元環境団体の他、宗像観光協会や宗像漁業協同組合、宗像大社など20の団体によって構成される

◎取組みの概要

宗像市に位置する鐘崎は、「海女」の発祥の地である。しかしながら、豊かな水産資源を支えていた藻場は磯焼け等により劣化し、水産物の終了の減少や、海女の後継者問題（伝統文化である海女漁の断絶の危機）等が生じている。このような問題を解決し、豊かな海の象徴である「海の鎮守の森」を再生するためには、多様な主体の連携により海域環境の保全やこれに関わる環境活動を実施すること、さらにはその取組を継続するための仕組みの構築が急務となっていた。これを受けて 2015 年度から、宗像市をはじめとする多様な主体が参画した宗像国際環境会議実行委員会を立ち上げ、環境の保全活動や自然資源を活用した地域の活性化に取り組んでいる。

また、2017 年 7 月に『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』が UNESCO 世界文化遺産に登録された。これを契機に当該地域に関心を寄せる企業等と連携し、「海の鎮守の森」を取り戻すことを最終目標として、継続的な環境改善プログラムを実施するために、企業との連携による事業や事業の継続的に活動を進めていくための資金獲得の仕組みづくりに取り組んでいる。

地域の目指す将来ビジョン



◎必要な働きかけ

- 海の環境保全を標榜する組織を「宗像国際環境会議実行委員会」と連携した形で法人化
- 川里海の鎮守の森基金（仮称）を設立し、海の保全活動を年間通して実践できる体制構築
- 海の中の環境の「見える化」、や竹漁礁・藻場再生に向けたクラウドファンディング等による、賛同者の拡大
- メディア、企業も積極的に関わっていただき、啓蒙活動
- 地域おこし協力隊の制度を活用した、鐘崎の海女さん後継者育成
- 世界遺産、豊かな海づくり大会とも連携した、情報発信

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォーム

多様な企業からの強力な支援と多様な主体との有機的な連携

- ・宗像市では、多くの企業が宗像国際環境会議実行委員会に参画しており、多様な企業からの強力な支援を生かし、プロジェクトの広報活動や人材育成等において企業の活力やノウハウを活用している。
- ・目標に向かって、多様な主体との有機的な連携をより効果的に行うため、藻場の保全・再生に向けたビジョンと必要な行動を図化し共有。

プロジェクトの中の個別活動と「持続可能な開発目標（SDGs）」との関係を“見える”化

- ・宗像国際環境会議では、企業との連携強化に向けて、プロジェクトの中の個別活動と「持続可能な開発目標（SDGs）」との関係を見える化し、SDGs への貢献を志向する企業に協力を要請しつつ、新たな連携の方法を検討している。
- ・行政機関と有機的に連携することにより、取組活動を「地域ぐるみ」のものとして展開。

自立のための経済的な仕組みづくり

企業との連携による自主事業の検討

- 宗像国際環境会議実行委員会には多くの企業が参画しており、企業との連携が取りやすいため寄付が得やすい条件にある。しかし、事務局が持続的に活動するためには、一時的な財源である寄付ではなく継続的な財源の獲得が必要。
- 多様なノウハウを有する企業と連携しながら、地域の自然資源を活用した自主事業を検討。
- 関連する取組の効果を地域の社会・経済に波及させていくため、地域の事業者で集まる「宗像鯨の会」を設立。この団体では、海藻を用いた事業の実現可能性（事業規模の検討やマーケティングリサーチ）調査等を行い、地域一丸となった体制の一助としている。

海の鎮守の森基金の立ち上げと効果的運営

- 宗像市域では、従来より環境保全活動が盛んであったが、今後もこれらの活動を継続していくためには、こうした保全活動への賛同者の増加・拡大が重要。
- 2017年には「海の鎮守の森基金」を立ち上げ、より多くの賛同者からの寄付を受けられる体制を整備。



人材育成の工夫

専任性の高い事務局人材の確保

宗像市では、伝統漁法である海女の後継者獲得と、本プロジェクトの事務局人材の獲得が課題であった。そこで、特に海女漁に取り組む人を「地域おこし協力隊」を用いて募集し、この人材を将来的な事務局人材にできるよう、育成する方針で活動している。

取組の成果

- 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録も相まって、プロジェクト活動への関心が高揚したことをきっかけに、企業や地元自治体との連携協働が進んだ。その結果、宗像市の活動に8社を超える企業が参画し、企業との連携を動機とした取材や映像化した広報が実現し、効果的なPRが可能となった。
- これにより、イベント等の参加者数が倍増（2016年度375名、2017年度487名、2018年度824名）するとともに、継続的なメディア露出（2016年度テレビ4本、新聞紙9回、2017年度テレビ9本、新聞紙26回、2018年度テレビ16本、新聞紙20回）により、地域のブランド化にも貢献している。
- 地域おこし協力隊等を活用し、将来この取組の中核を担っていける可能性のある人材を確保。

◎テーマ：肥前鹿島干潟の再生に向けた「ラムサールブランド」の立上げ

◎実施体制：鹿島市ラムサール条約推進協議会（※）

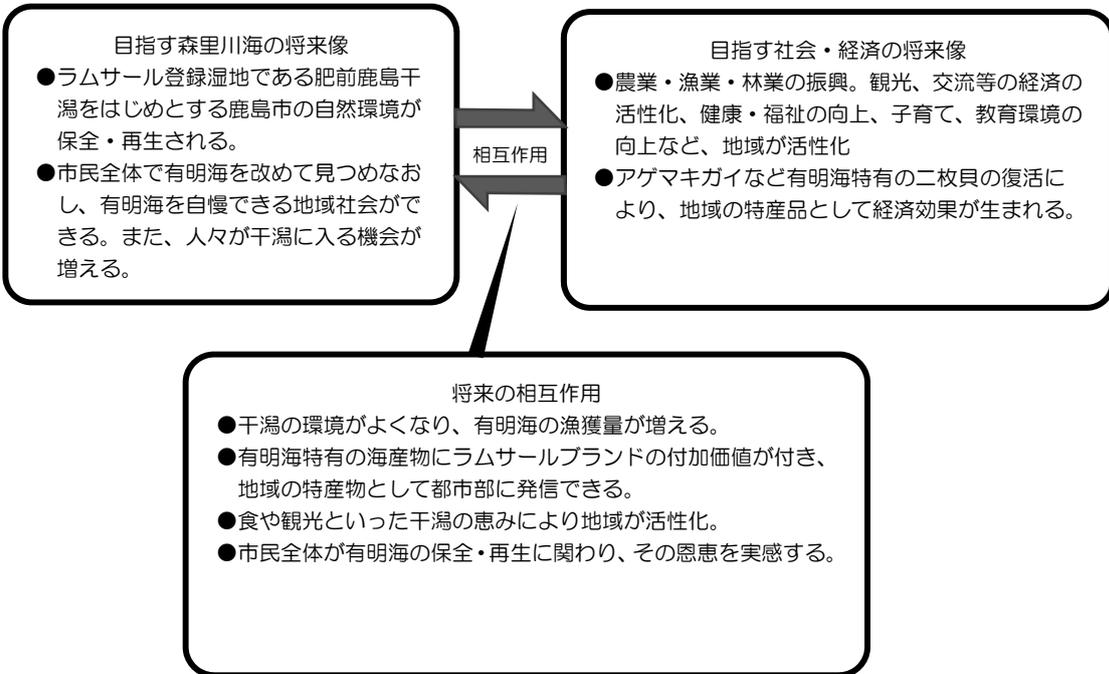
※鹿島市、区長会、各地区振興協議会、産業団体、環境団体などで構成

◎取組みの概要

鹿島市の干潟では、かつて豊かであった二枚貝（アゲマキガイ）が激減しており、長年の漁業不振の解消につながる環境保全策を講じるとともに、環境保全を通じて有明海を見つめなおす機会作りを進める必要性が認識されていた。しかしながら、干潟の保全・再生のためには、定期的に人がガタ（干潟）に入り、底泥を柔らかくする活動等、「里海」を保全・再生するための活動や労力の確保が必要と認識された。

平成 27 年 5 月に「肥前鹿島干潟」がラムサール条約に登録され、市内の機運が醸成された。鹿島市ラムサール条約推進協議会では、これを一つの契機として、「ラムサールブランド認証」を設立し、継続的な「里海」の保全・再生のための資金や労力を確保する取り組みを進めている。

地域の目指す将来ビジョン



◎必要な働きかけ

- ラムサール条約湿地の付加価値を付けた海産物・農産物のブランド化。
- 産業と環境の調和のための事業を行い、ラムサール条約に対してプラスのイメージを持ってもらうよう働きかける。
- 有明海再生のための基金の設立。
- 干潟の利用拡大（観光・産業）
- 清掃活動や寄付付き商品の設定により、市民全体が有明海再生・保全に関わっているという意識付けを行い、企業も含め市内外での有明海再生の機運を高める。
- ラムサール条約推進協議会による事業運営の拡大・発展

効果的で持続的な働きかけをするための取組：

プラットフォーム

干潟保全と社会・経済への効果波及に向けた取組み体制の強化

- ・ 協議会では、保全のための活動資金の獲得と、取組効果を社会・経済に波及を目的として、ラムサールブランド商品の承認、販売窓口、資金管理等、役割分担を再整理した。

機動性の高い検討体制の構築

- ・ 活動を活性化させ、迅速な活動を展開するためには、協議会全体の意思決定を待たない機動性の高い検討体制が必要とされ、また、地域で生かし切れていない人材を獲得し、育成するという狙いも含め、協議会の下部組織として「女性のワークショップ」を設置。
- ・ 同ワークショップは、女性が中心となり、それぞれ持っている強みや資格を活かしてイベント等の企画をできる組織であり、2018年末時点で、メンバーが自ら積極的に様々にアイデアを出しあい、イベントを企画立案・試行・運営でき、自走可能な能力を備えた組織となっている。

自立のための経済的な仕組みづくり

ラムサールブランド認証（まえうみもんの開発）の制度の設立

- 干潟保全のための活動資金の獲得と、地場産品の開発による社会・経済への取組効果の波及を目的として、ラムサールブランド認証（まえうみもんの開発）の制度を設立し、これで得た活動資金等を管理する基金を設立した。
- 同認証制度では、一定の基準を満たした商品を「ラムサールブランド」として認証し、その売上の一部を「肥前鹿島干潟基金」にて管理・運用し、肥前鹿島干潟の保全活動に活用。
- 給食センターと協力して、“まえうみもん”を学校給食のメニューとした。これにより地産地消を目指すほか、地域内でのラムサールブランドの知名度向上、干潟に興味を持つ人口の増加が期待されている。
- ラムサールブランドの製品を酒蔵ツーリズムやラムサールマラソンなどのイベントで出店し、実際に活動資金の獲得と地場産品やイベント等を通じた、持続可能な自然資本の社会・経済への効果波及に関して一定の成果を得ている。



人材育成

- ・ 2017年度に協議会に設立された「女性のワークショップ」に、これまで協議会の活動にかかわってこなかった十数名の女性のメンバーが参画した。
- ・ メンバーの経験や、資格（栄養管理士、薬剤師など）を活かし、新しい発想でブランド商品の普及やこれまでにないジャンルでのイベントの企画・立案・運営に取り組んでいる。
- ・ 1年目はイベントの企画の他に試行的な実施、2年目はさらに新しいイベントの企画立案・実施を任せただことで、メンバーの中には、徐々にイベント全体のコーディネートに積極的に取り組もうとする人材も現れている。

取組の成果

- ラムサールブランドを立ち上げ、この商品販売を行うことにより、肥前鹿島干潟の保全活動に十分な活動資金を獲得できるようになった。
- ラムサールブランドの中には、海岸清掃で刈り取ったヨシや麦わらを使った堆肥等も含まれており、市内での自律的な循環を形成し、低炭素・循環型社会構築へも貢献する仕組みができた。
- 女性のワークショップを通じたたらしい人材の獲得・育成に成功し、企画・組織運営が自走可能な状態となった。
- これらの活動の貢献もあり、22年ぶりにアゲマキ漁が限定で復活した。